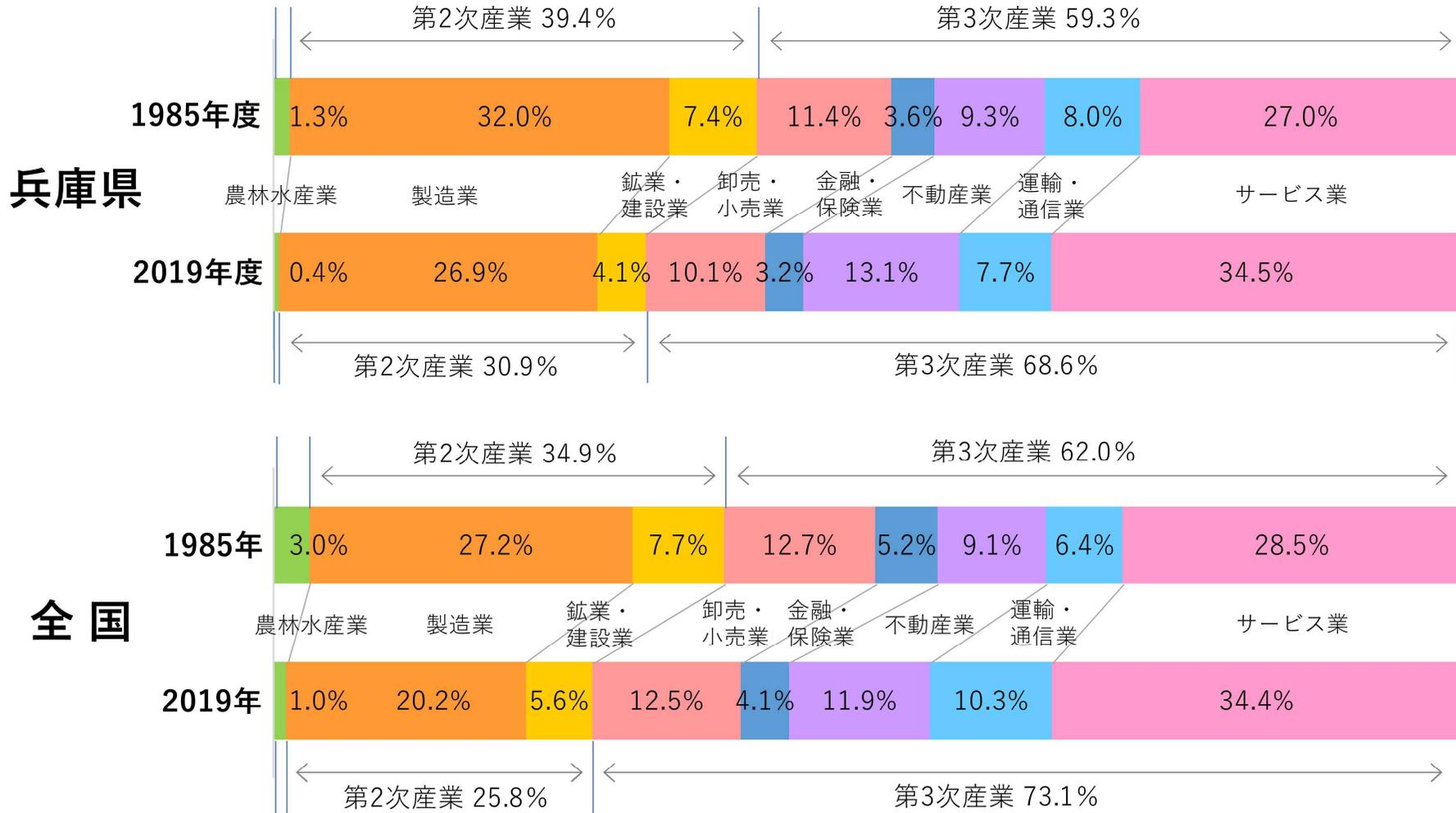


# 産業構造の変化

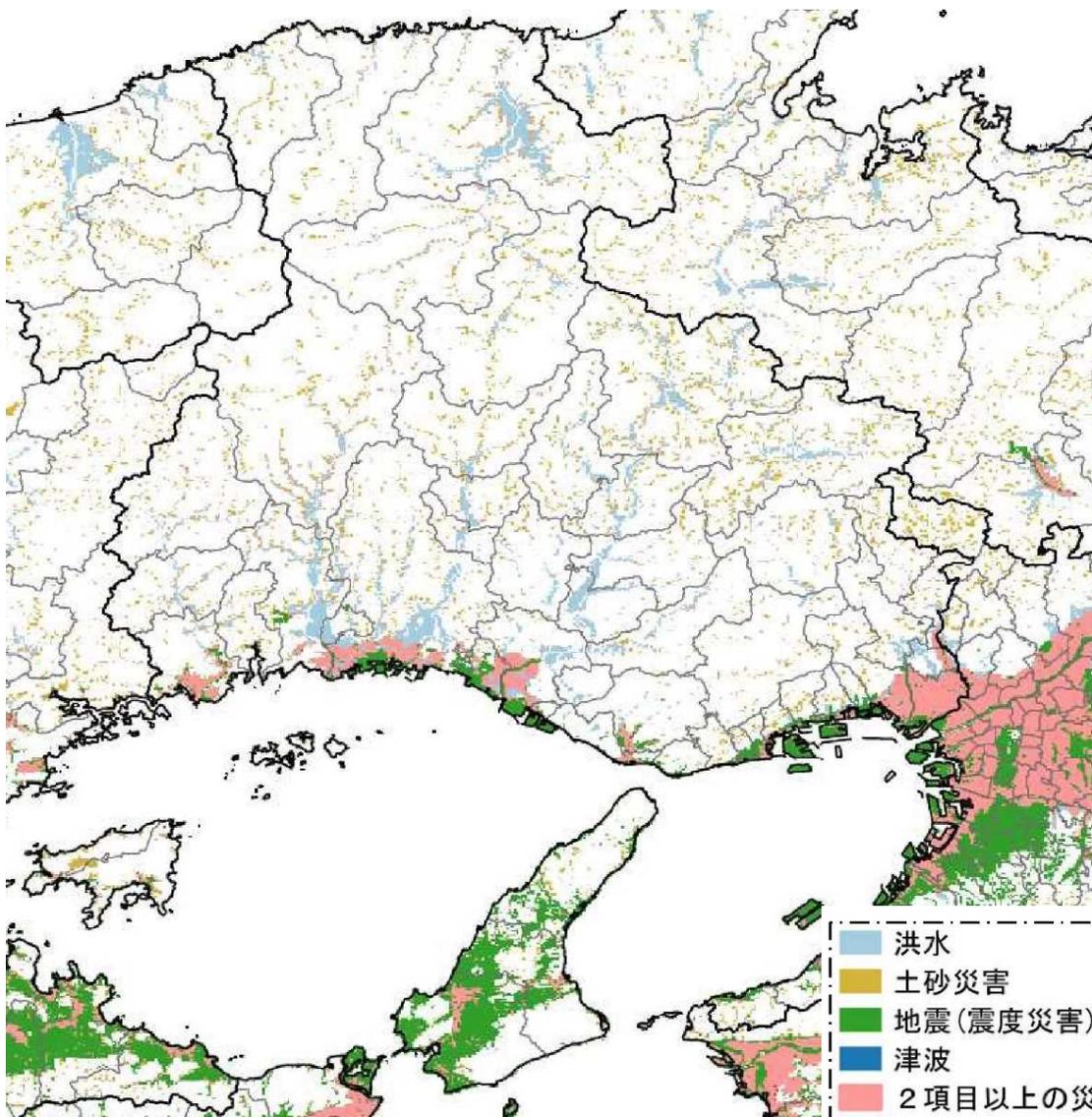
- **製造業の存在感が全国的に低下しているが、兵庫県では依然大きなシェアを保っている。**
- 近年、様々なサービス産業の発展により、**経済活動全体のサービス業化が進んでいる。**



国内総生産の経済活動別構成比の変化

# 災害のおそれのあるエリアの居住人口

- **県人口の47.4% (264万人)** が災害リスクエリアに居住している。
- **県人口の32.1% (178万人)** が洪水のリスクがある地域に居住している。



災害リスクエリアの重ね合わせ図

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

## 兵庫県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	553万人	432万人

## 兵庫県の4災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	178万人(32.1%)	142万人(32.9%)
土砂災害	34万人(6.2%)	23万人(5.4%)
地震 (震度災害)	163万人(29.5%)	134万人(31.0%)
津波	24万人(4.4%)	19万人(4.5%)
<b>災害リスク エリア</b>	<b>264万人(47.4%)</b>	<b>209万人(48.3%)</b>

※ 洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計

# 脱炭素化の要請

○ 【国】2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言（R2.10）

【県】**2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す**ことを表明（R2.9）

兵庫県地球温暖化対策推進計画を改定（R4.3）し、**2030年度温室効果ガス削減目標を2013年度比▲48%**に強化



温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量の内訳と部門ごとの削減率（2030年度目標▲48%）

部 門	2013年度 【基準】	2018年度 【実績値(速報値)】		2030年度【削減目標】 (注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある			
	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	2013 年度比	排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	2013 年度比	排出量 構成比	
エネルギー起源 二酸化炭素	産業部門※1	47,952	41,393	▲13.7%	29,144	▲39.2%	71.8%
	業務部門	6,815	4,817	▲29.3%	2,121	▲68.9%	5.2%
	家庭部門	8,364	6,144	▲26.5%	3,273	▲60.9%	8.1%
	運輸部門	8,128	7,054	▲13.2%	4,267	▲47.5%	10.5%
その他※2	3,923	3,812	▲2.8%	1,766	▲55.0%	4.4%	
計(A)	75,182	63,220	▲15.9%	40,571	▲46.0%	100%	
吸収源による吸収量(B)	—	—	—	▲1,260	▲1.7%	—	
吸収量含む計(A+B)	75,182	63,220	▲15.9%	39,311	▲48%	—	

※1 エネルギー転換部門を含む。 ※2 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

# 都市の緑化 都市農地の保全

- 人口集中地区（ DID 地区）における緑地割合は、緩やかに上昇
- 生産緑地地区（神戸市及び阪神間の各市）の面積は、平成4年の当初決定時から20.1%減少

	H25	実績（R2）
人口集中地区（ DID 地区）における緑地割合	23.9%	24.6%



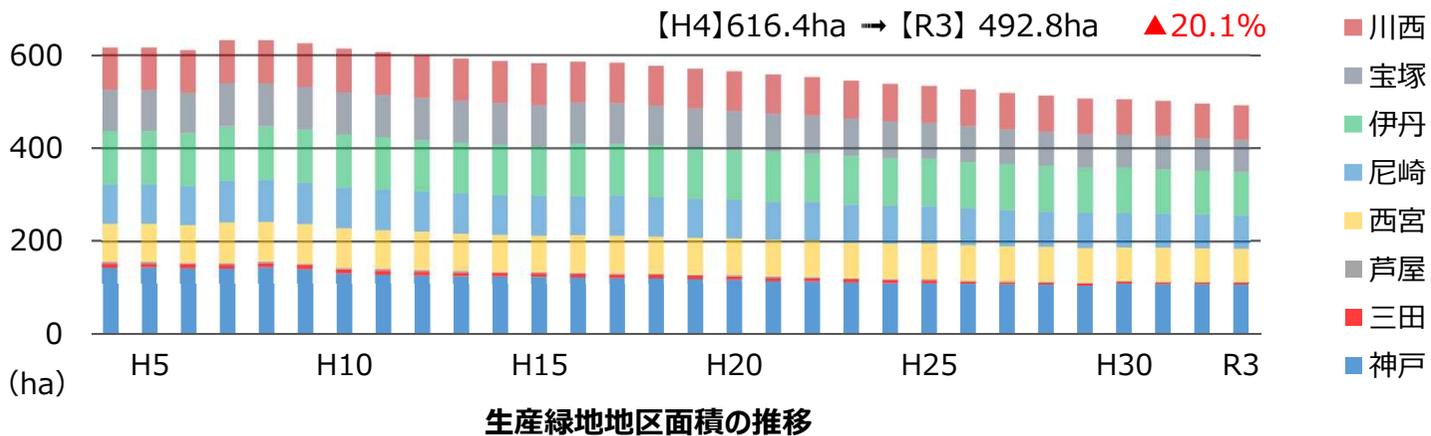
駐車場の芝生化



屋上緑化



大規模都心緑化

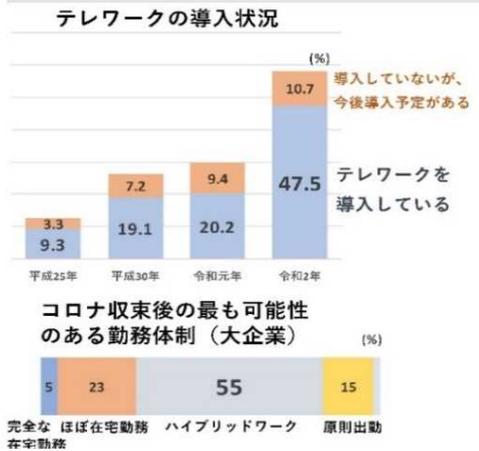


川西市 生産緑地地区



# コロナ禍によるオンライン化の浸透及びローカル思考や都市空間に対する意識の高まり

- コロナの影響で、テレワークの導入が大きく進み出勤だけでなく、様々な場所でのテレワークを組み合わせるハイブリッドワークを行う人が増えている。
- 在宅勤務の広がりに伴い、**自宅でのワークスペースの確保等のニーズが高まっており、都心の郊外や地方への動きが広がる**ことが考えられる。



## コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化



出典（上）：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」から作成  
 （下）：2021年レノボ・ジャパン調査

出典 株式会社リクルート「住宅購入・建築検討者」調査(2020年、2021年)

- 東京圏在住者（20～59歳）の調査では地方圏で暮らすことに半数の人が関心をもっている。
- **コロナ禍により地方移住の関心が高まっている。**
- **公園・広場などのゆとりある屋外空間や自転車・徒歩で回遊できる空間の重要性が再認識されている。**

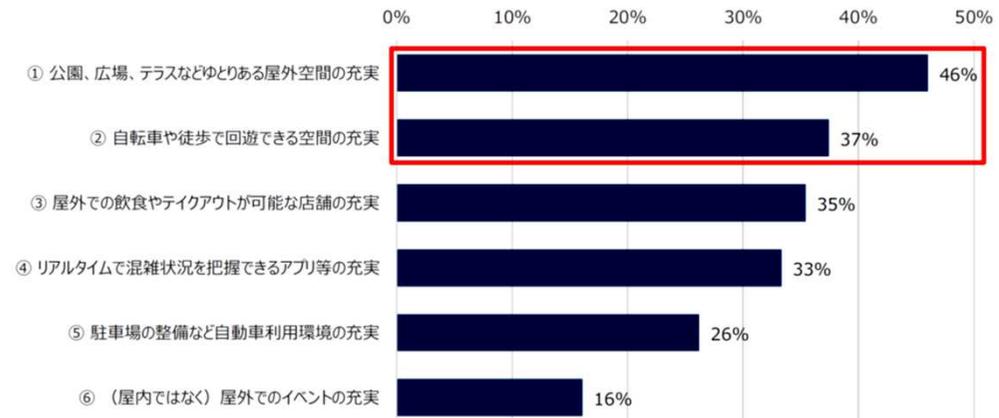
## 地方圏で暮らすことへの関心



## 2020年4～7月と2019年同時期の移住相談件数の比較

団体名	2020	2019	比率
淡路市	656 件	298 件	220%
丹波篠山市	241 件	122 件	198%
豊岡市	225 件	53 件	425%
養父市	178 件	46 件	387%
朝来市	84 件	47 件	179%
佐用町	35 件	18 件	194%
たつの市	14 件	7 件	200%

## 都市空間に対する意識（充実してほしい空間）



出典（左） 移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書(内閣官房)  
 （中） 兵庫県資料  
 （右） 国土交通省資料

# SDGsの達成

- 包摂と挑戦を両輪とする「躍動する兵庫」の実現に向け、世界共通の目標であるSDGsの視点を県政に取り入れ、SDGs先進県として兵庫のブランド力を高めるため、知事を本部長とする「兵庫県SDGs推進本部」を設置
- 地方公共団体による先進的なSDGsの取組事例の創出と普及展開を図るため、「SDGs未来都市」に提案、令和4年度の選定をめざす。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 県のSDGsの主な取組

<b>ひょうごフィールドパビリオン 〔企画部〕</b>	県土全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する取組である地域の主体的な活動の現場に国内外から多くの人々を誘い、見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」の展開に向けた準備を進める	<b>ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進プロジェクト 〔農林水産部〕</b>	大阪・関西万博も見据え、本県の農林水産業・農山漁村の持続的発展に向けて、「ひょうご農林水産ビジョン2030」の実現に向けた取組と合わせて、SDGsに対する農林漁業者の理解を進め、取組の見える化を推進し、県内外へ発信する
<b>SDGs債 〔財務部〕</b>	グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた投資家の皆様の県政への参画を推進するため、SDGs債（グリーンボンド；200億円）を初めて発行する	<b>ひょうごSDGsスクールアワード 〔教育委員会〕</b>	地域資源（自然環境、人的資源、伝統文化、特産物など）を活用し、教科等横断的な視点で体験活動や学習に取り組み、子ども達が主体的にSDGsに資する活動を行う県内の学校・園を表彰する
<b>ひょうご産業SDGs推進宣言事業 〔産業労働部〕</b>	SDGsの達成に向けて取り組む中小企業の推進宣言登録制度を新たに導入する。宣言企業の取組をHP等で公表するほか、専門家派遣等により支援する	<b>ふるさとひょうご寄附金を通じたSDGsの取組の推進</b>	ふるさとひょうご寄附金を活用し、SDGsを推進する事業を実施するとともに、返礼品にSDGsに資する農林水産物や地場産品等を積極的に採用・提供する

# 市街化調整区域における土地利用の推進

- 区域区分については、地域をめぐる様々な社会経済情勢の変化等を踏まえ、適切な土地利用の誘導が出来るよう見直しの要望がある。
- 令和3年度に、兵庫県土地利用推進検討会を設置し、市街化調整区域等の土地利用の推進方策について、有識者等の意見を聴取

## 兵庫県土地利用推進検討会

### 有識者意見の概要

- ✓ 人口減少が進む中、市街化区域と市街化調整区域を分ける必要はあるのか疑問である。しかし、法律で決まっていることもあるので、法律の範囲内で上手く解釈・運用を行い、良い制度を作ってもらいたい。
- ✓ 何十年も前にできた法律で、現在の人口減少社会にそぐわない。他方で、やみくもに規制緩和する必要はなく、ビジョンを持って規制緩和するために、民間側の声を反映しながら、長期計画を策定していくことが重要である。
- ✓ テレワークやワーケーションで働き方が大きく変わっている。新しい高速道路や幹線道路が整備される中、市街化調整区域の役割もどんどん変わっている。
- ✓ 若い起業家が大きな屋敷を購入し、レストランなどを始めようとしたところ、市街化調整区域のためできないというような事例がある。若者の可能性を広げていきたい。とはいえ、規制緩和ばかりでは駄目ということも理解している。規制と緩和のバランスをとることが大切である。

上記意見を踏まえ

### 対応

#### 区域区分の要否を含めた検討を実施

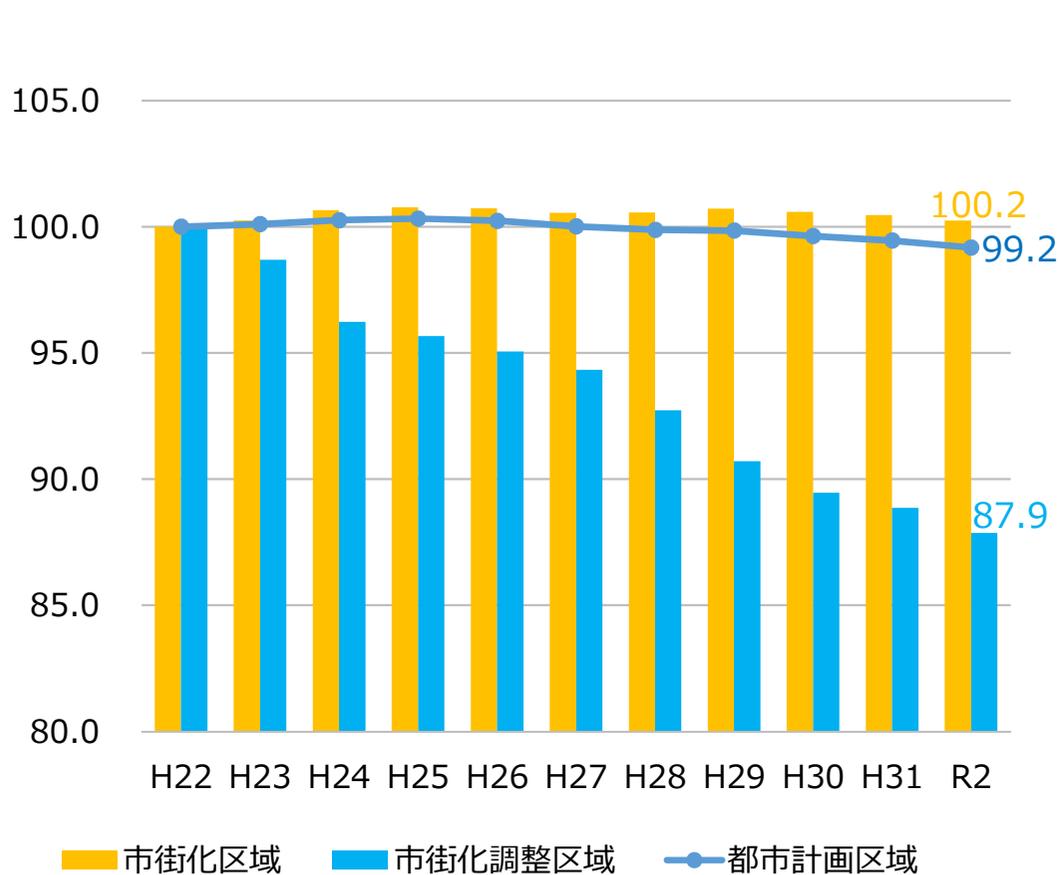
令和7年度の都市計画区域マスタープランの見直しに向け、令和4年度から都市計画審議会に専門委員会を設置し、市町の意向も踏まえ、4つの都市計画区域（阪神間、東播、中播、西播）ごとの区域区分の見直し方針を検討する。

# 市街化調整区域における人口減少の進行

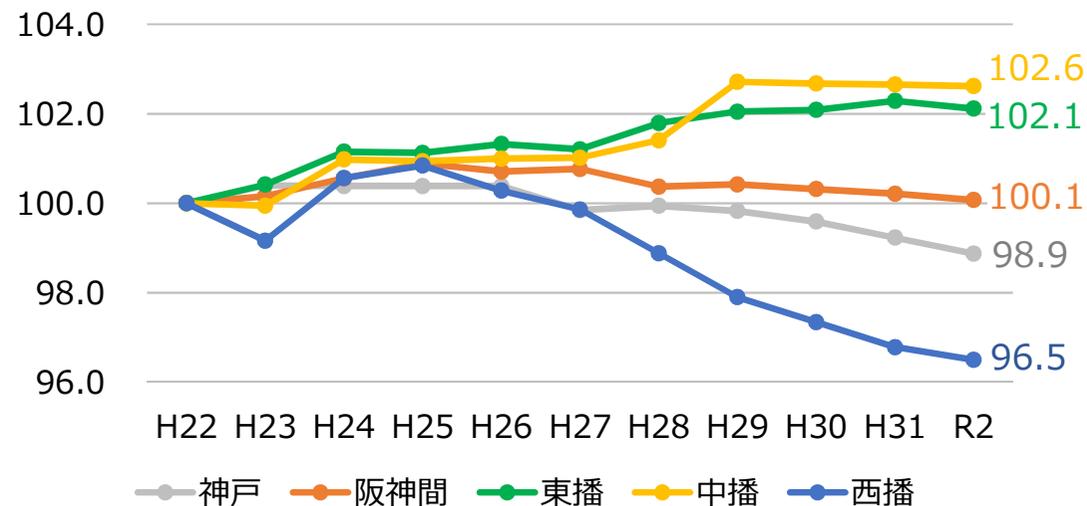
○ 市街化調整区域における人口が減少しており、西播都市計画区域において顕著となっている。

○ 神戸及び西播都市計画区域では、市街化区域における人口も減少している。 (H22→R2)

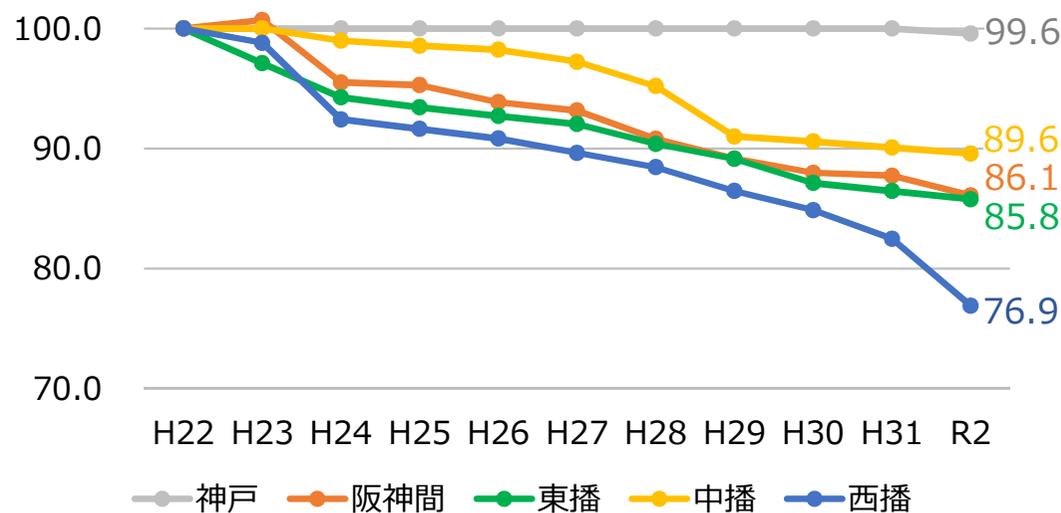
## H22年を100とした場合の人口指数の推移



区域区分を定める都市計画区域



市街化区域



市街化調整区域

# 市街化調整区域の土地利用 IC周辺等での産業用地需要の高まり

- 新名神高速道路や東播磨南北道路の新たな高速道路の整備等を契機に、**IC周辺等での産業用地としての土地利用の需要が高まっている。**

## 加西インター産業団地

中国自動車道加西IC周辺の市街化調整区域において、加西市が地区計画を決定し産業団地を整備している。（第1期事業）  
現在、IC南側において、第2期事業の実施が計画されている。

